

表 17-2 グローバル化の新しい組織: 超国家民主主義

超国家議会

グローバル公共財 (気候、研究等) と グローバル税制公正 (高資産保有者・高所得者、大企業への共通税、炭素税)

国会
A国

国会
B国

国会
C国

国会
D国

...

解釈. 提案組織に基づくと、グローバル化 (財、資本、人の移動) を規制する条約は、調印する国と地域連合とによる「超国家議会」の創設を含む、これはグローバル公共財 (気候、研究等) とグローバル税制公正 (高資産保有者・高所得者、大企業への共通税、炭素税) を担当する。**注:** A, B, C, D 国は、フランス、ドイツ、イタリア、スペインなどの国であってもいい。この場合の超国家議会はヨーロッパ集会だ。あるいは A, B 国等は、EU、アフリカ連合などの地域連合でもいい。この場合の超国家議会はユーロアフリカ連合となる。超国家議員は、状況に応じて各国国会議員でもいいし、このために別に選ばれた超国家議員でもいい。**出所:** piketty.pse.ens.fr/ideology を参照。